

**【内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
子どもの貧困対策担当関係】**

1. 子供の貧困対策について

子供の貧困対策については、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、平成26年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」を策定した。各都道府県においては、同大綱を勘案して、子供の貧困対策に関する計画を定めるよう努めることが同法に規定されているが、既に全ての都道府県において計画策定がなされている状況である。

今後は「地域子供の未来応援交付金」の活用等を通じ、支援を必要とする方に確実に必要な支援が届くよう、地域の実態把握とともに、関係機関等が連携した総合的な支援体制の確立に向けた取組を進めていただきたい。

(1) 地域子供の未来応援交付金について

地方自治体が地域の実情に応じて子供の貧困対策を進めていくため、内閣府では、平成31年度予算において初めて当初予算化した「地域子供の未来応援交付金」について、平成30年度第2次補正予算に約2.5億円、平成31年度当初予算案に約1.5億円を盛り込み、引き続き、教育、福祉などの関係行政機関、企業、NPOなどからなる地域ネットワーク形成のための地方自治体の取組を継続的に支援することとしている。

同交付金をより効果的に活用していただけるよう、

①同交付金を柔軟に活用できるようにするための交付要件の見直し

②複数年度にわたる長期的な取組を行おうとしている地方自治体の支援などを行うこととしており、そのほか、

①先行自治体の事例を取りまとめ、周知

②知町村担当者に交付金の概要や先進事例を理解してもらうための職員の派遣

も行っており、積極的に同交付金を活用されたい。

(2) 子供の未来応援国民運動について

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、国、地方公共団体、民間の企業・団体等による連携・協働プロジェクトとして「子供の未来応援国民運動」を展開している。

国民の力を結集した国民運動の発展のためには、地域における官公民の連携が欠かせないため、支援を必要とする方や支援者に対して

①民間資金からなる「子供の未来応援基金」をはじめとする国民運動の意義を周知すること

- ②支援情報ポータルサイトを通じて、各地方公共団体が実施する支援情報を提供すること
- ③地域において子供たちを支援するNPO等とその活動を支援しようとする企業等が顔の見える関係を築くための交流の機会を設けること
(内閣府では、今年度は東京、盛岡、周南(実施予定)、名古屋(実施予定)の4ヵ所で実施)

に取り組むこととしており、いずれの事業においても引き続き密な連携をお願いしたい。

[関連資料：内閣府政策統括官（共生社会
政策担当）子どもの貧困対策]

子供の貧困対策について

—自治体の皆様へのお知らせと御協力をお願い—

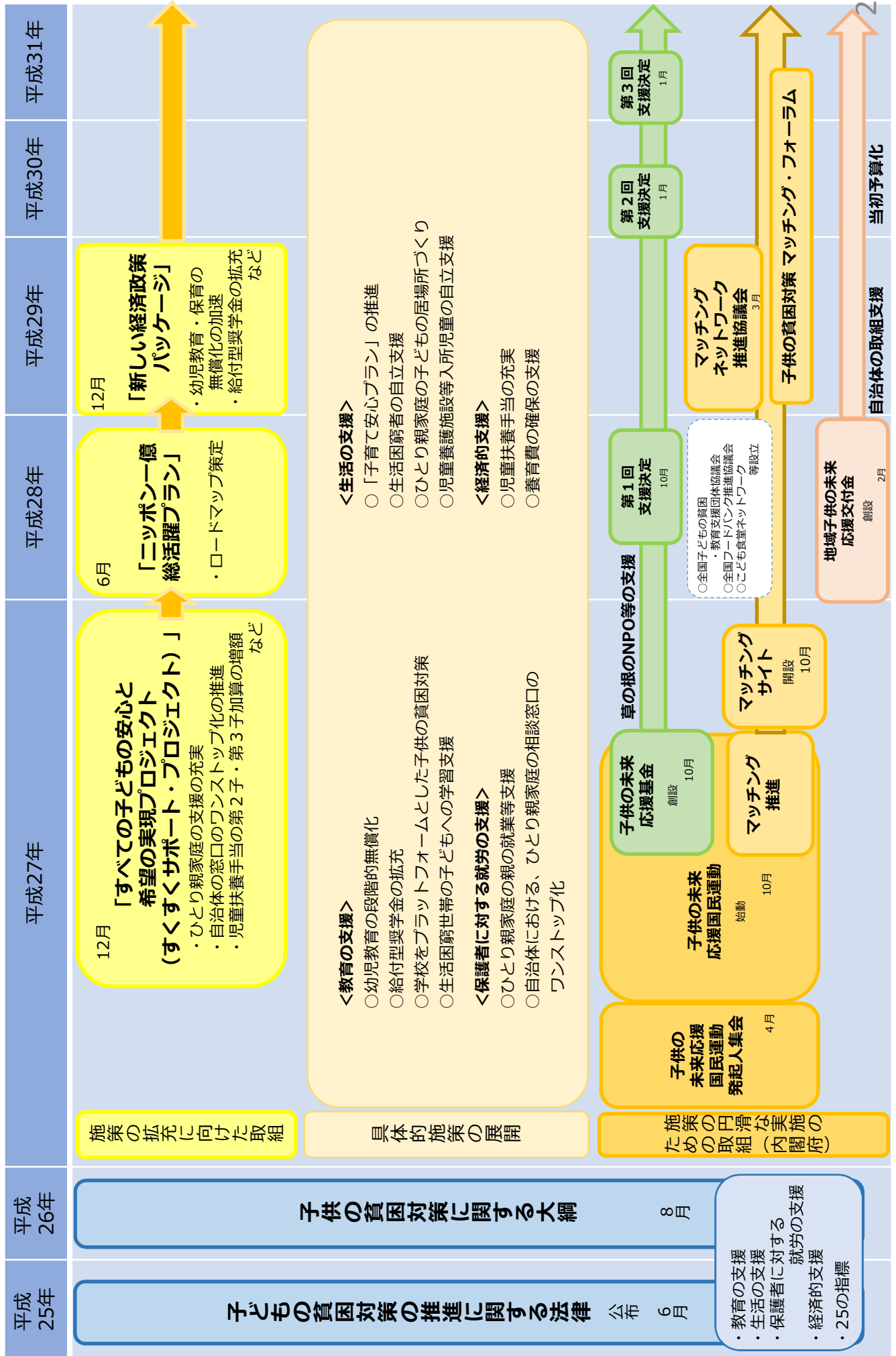


平成31年3月

内閣府子ども貧困対策担当


政府におけるこれまでの子供の貧困対策

政府における子供の貧困対策




地域子供の未来応援交付金

地域における子供の貧困をとりまく課題



この街には貧困の状況にある子供は
どれくらいいるのか？
どういう生活を送っているのか？

支援を行うにしても、実態が分からないと
どのような支援を行っていくのか分からない



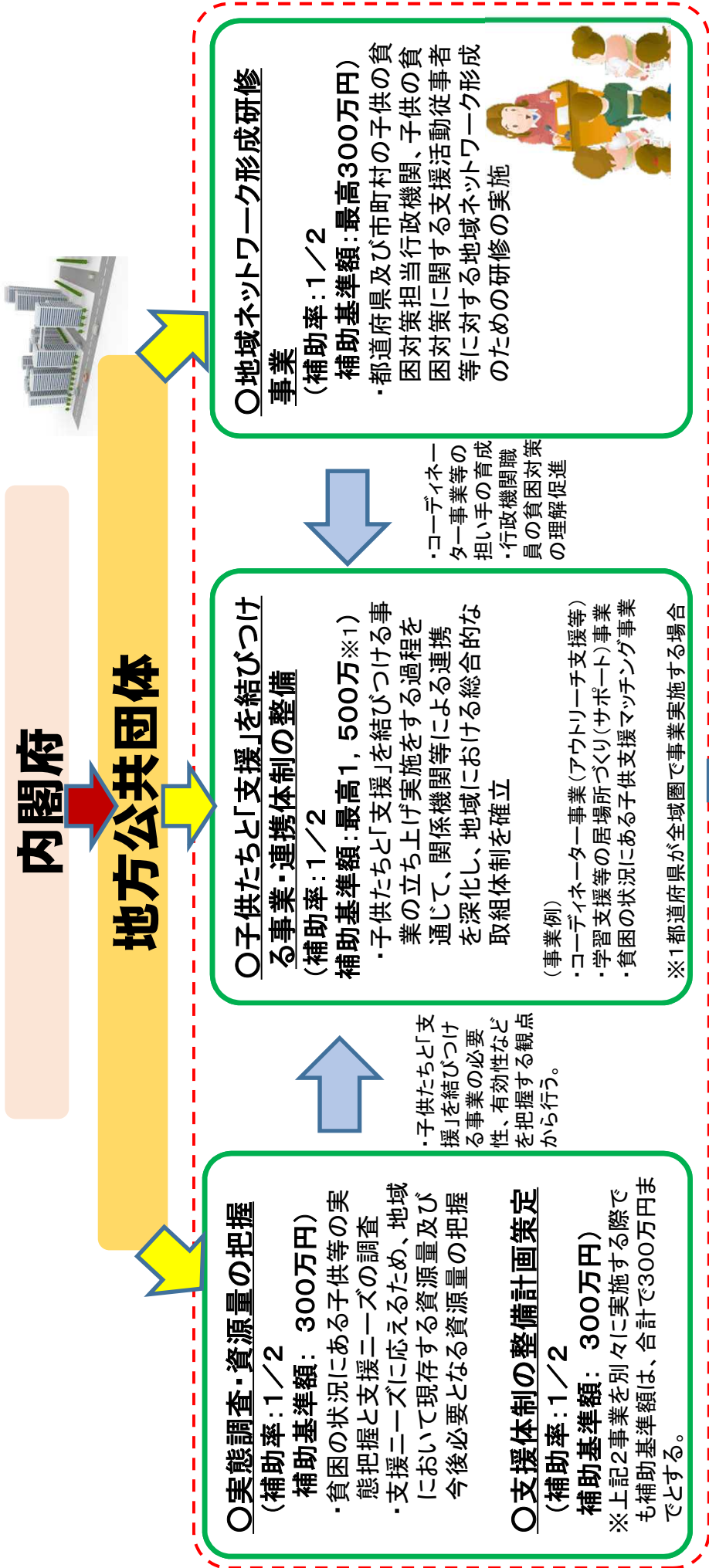
生活が苦しくてもどこに相談に行けばいいの？
近くで子ども食堂や学習支援はやっているの？

子供の貧困が大きな問題になっているけど、
自分にも何かできることはないだろうか？

地域子供の未来応援交付金の概要

(平成31年度予算(案) 1.5億円、平成30年度補正予算 2.5億円)

多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方公共団体の取組の立ち上げ期を支援する。

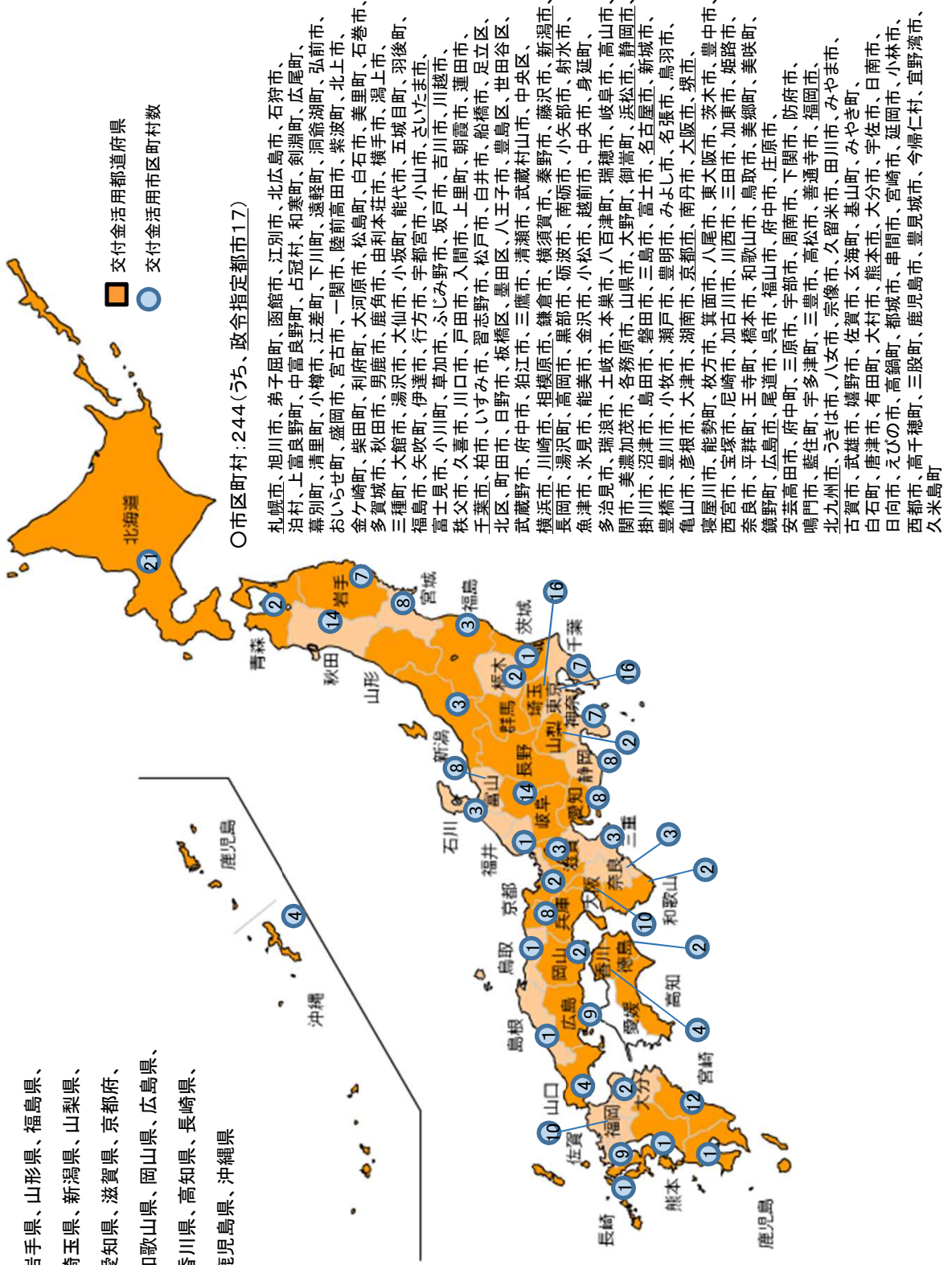


各地域において必要なネットワークの構築を推進するとともに、具体的な事業と一体的に実施することにより連携体制を深化させ、地域における他の貧困対策事業への波及(実効性の向上)を推進

これまでの交付金活用自治体(平成30年10月19日現在)

○都道府県: 29

- 北海道、青森県、岩手県、山形県、福島県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



子供の未来応援国民運動

子供の未来応援国民運動

○ 子供の貧困対策に関する大綱

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、国、地方公共団体、民間の企業・団体等によるネットワークを構築し、各種支援情報等の収集・提供や子供の貧困対策に関する優れた取組等に対する表彰事業の実施、民間資金を活用した支援など官公民の連携・協働プロジェクトを推進する。

また、このような取組や既存の制度・施策等について積極的に情報発信し、国民の幅広い理解と協力の下に子供の貧困対策を国民運動として展開する。



○ 子供の未来応援国民運動

(27年4月の国民運動発起人集会で採択された趣意書に基づき、同年10月よりスタート)

➡大綱が掲げる官公民の連携・協働プロジェクトを具体化したもの

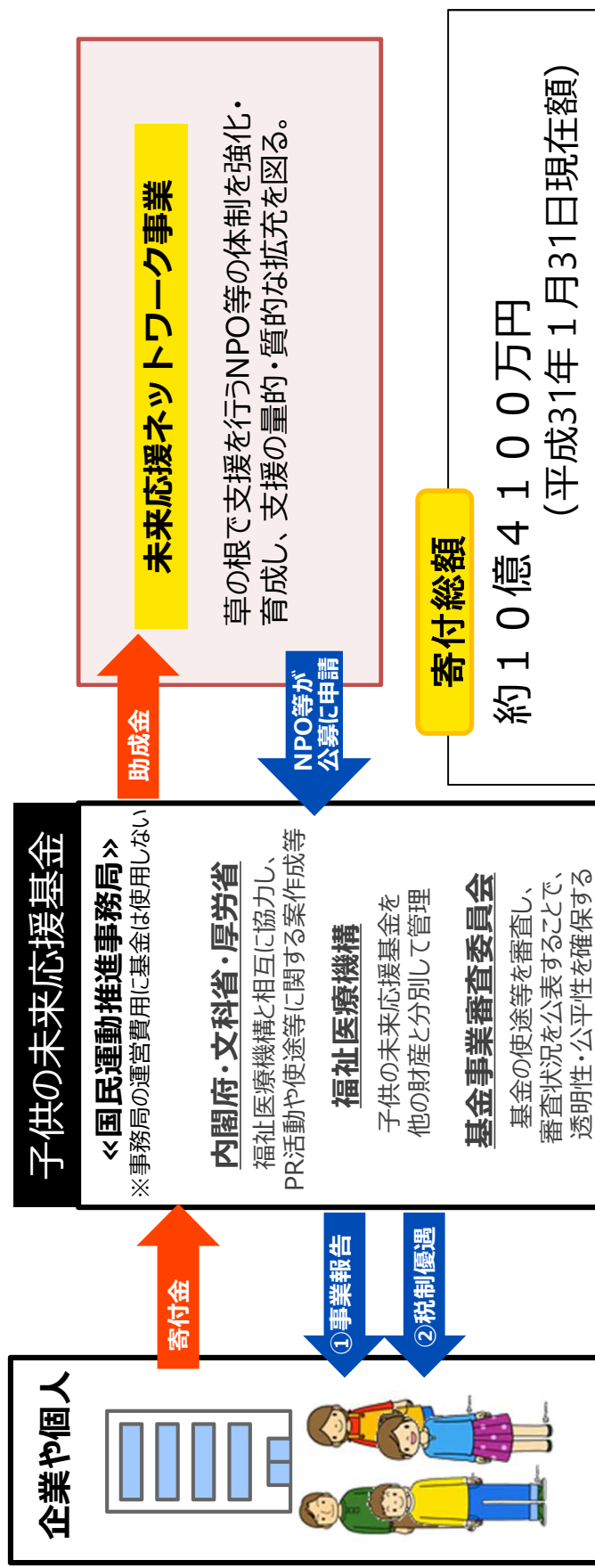
子供の未来応援基金

支援情報の一元的な
集約・情報提供

NPO等とその活動を支援する
企業等とのマッチング事業

国民への広報・啓発活動
地域における交流・連携事業の展開

子供の未来応援基金（未来応援ネットワーク事業）



第3回支援

- **358団体から申請**のあった事業の中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、**71団体**を採択することとなった。
- 支援予定総額は**約2億800万円**であり、1団体当たり平均約293万円を支援する（事業類型別の整理は右のとおり）。
 - ※第1回は86団体を採択（支援決定総額 約3億1500万円）
 - 第2回は79団体を採択（支援決定総額 約2億6600万円）

第3回未来応援ネットワーク事業 事業分類別 内訳	団体数(件)
様々な学びを支援する事業	20
居場所の提供・相談支援を行う事業	19
衣食住など生活の支援を行う事業	12
児童又はその保護者の就労を支援する事業	4
児童養護施設等の退所者等や里親・特別養子縁組に関する支援事業	5
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	11



支援情報の検索

支援の種類又は
悩みごとを選んで検索

自治体ごとの
登録施策を検索

支援の種類の選択

知りたい支援の種類を選択してください。(複数選択可) **必須**

- 【教育の支援】**
 - 就学や進学のための支援
 - 学習の支援
 - 多様な体験活動への支援
- 【生活の支援】**
 - 食費、子育て支援の提供
 - 子供の習い事支援
 - 健康の維持
 - 食料・食材の提供
 - 子供の習い事の提供
 - 住宅確保への支援
- 【親の就労支援】**
 - 就労への支援
 - 学び直しへの支援
- 【その他】**
 - 物品の交換・提供 (学習用品、衣類、生活用品、電化製品など)
 - 人材の派遣 (コパース、芸術、調理等の指導、活動へのアドバイザー)
 - 各種相談支援事業
 - その他

悩みごとの選択

テーマを1つ選択し、さらに、プルダウンメニューの中から、最も当てはまる悩みごとを選んでください。 **必須**

いま情報を探している「あなた」が、「子ども」「わかもの」の場合

悩みごとを表示する ▼

いま情報を探している「あなた」が、「おや」「おとな」の場合

悩みごとを表示する ▼

検索したいキーワードがある方はこちらに入力してください(最大3ワードまで) **任意**

都道府県名 (例：東京都)

市区町村名 (例：千代田区)

主な対象 (例：小学生)

(最大10文字以内)

検索結果を表示する >

目的

支援を必要とする方に、必要な支援(情報)を届ける

- 国、都道府県、市町村等が行う子供の貧困対策(支援情報)を一元的に集約し、地域別、属性等別、支援の種類別に検索できる総合的な支援情報ポータルサイトを整備
- 当事者自身はパソコン等を有していない可能性もあり、主にその支援者が、当事者から相談を受けながら、必要な支援をコーディネートするための利用を想定
- 当事者へ配慮し、「進学したいけどお金がない」、「お腹が空いたけど食べ物を買うお金がない」等、当事者が有する具体的な悩みごとからも支援情報が検索可能
- 「ひとり親家庭の相談窓口」を登録することにより、支援を必要とするひとり親が行政の相談窓口確実につながるよう、分かりやすい情報提供や相談窓口への誘導の強化を行い、ワンストップで寄り添い型支援を行うことができる

機能

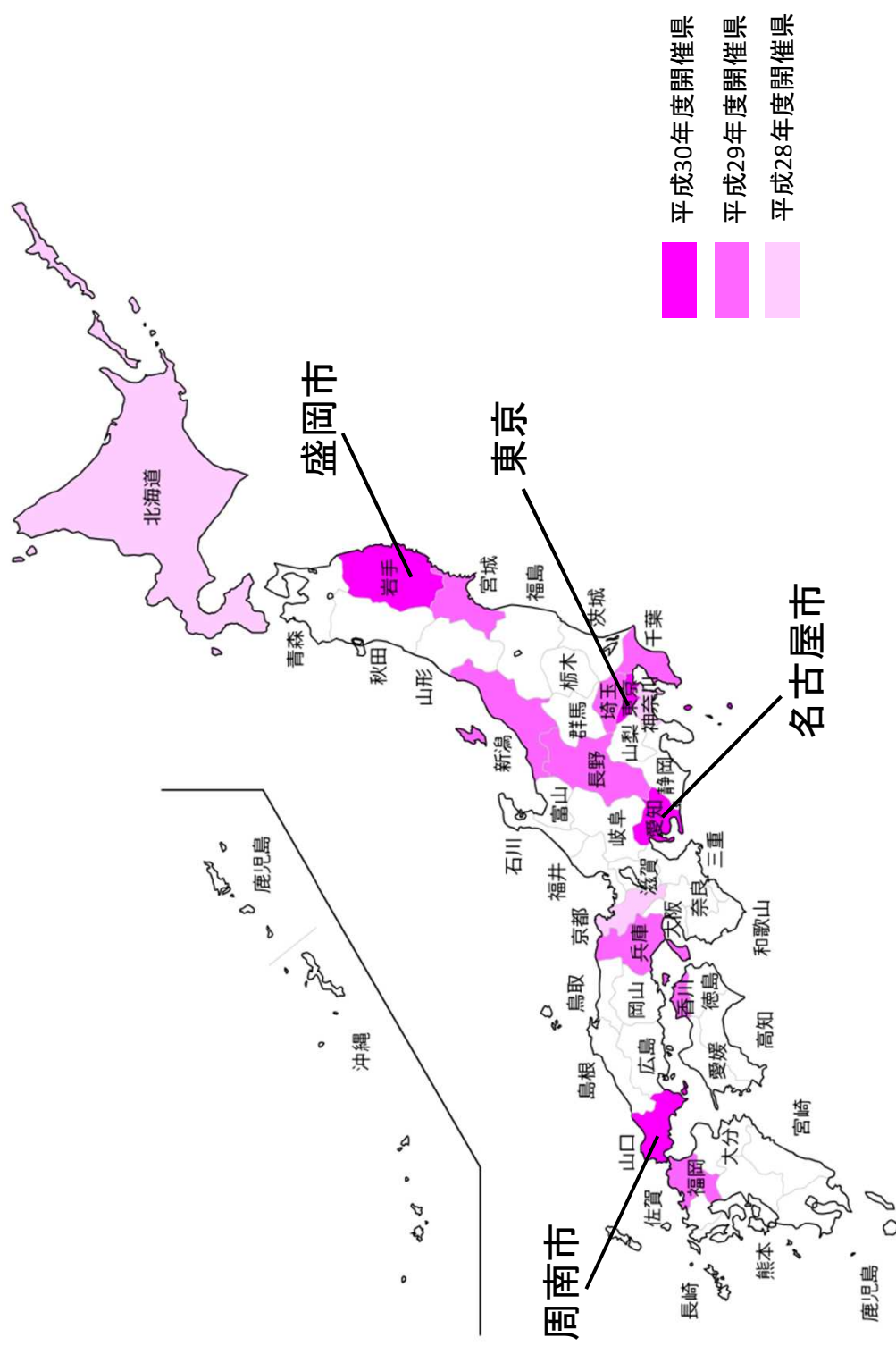
- 中央省庁、都道府県及び約1,300市区町村の施策を掲載 (31年1月31日現在)
- 支援の種類、悩みごとの種類(計60を設定)、フリーワード、施策の実施主体から検索が可能

マッチングフォーラム

企業、NPO等の団体、市民、自治体等が、地域の実情を踏まえて、支援に向けた一歩を踏み出していただけるよう、子供の貧困対策に係る情報提供や支援を必要とする団体と支援を行う企業等とのマッチング(交流)の場づくりとして、開催。

平成28年度は横浜市、札幌市、京都市で、平成29年度は、下記8つの自治体でマッチングフォーラムを開催。

平成30年度は、東京をキックオフとして、全国4か所(東京、盛岡、周南(3/14)、名古屋(3/19))で開催中。



自治体の皆さんにお願いしたいこと（まとめ）

地域における ネットワークの 構築等

- ◆ 学校、社会福祉法人、民間の企業・団体など、あらゆる地域資源の活用を考えて、地域の実情にあった取組を行っていただく。
- ◆ 庁内の他部・他課の支援についても紹介できる体制を整えるなど、全庁的な体制整備に取り組んでいただく。
- ◆ 地域のこども食堂や学習支援の場などの具体的な支援をリーフレット等によって周知いただくなど、支援を必要とする方に必要な支援が届く努力を行っていただく。

交付金の活用

- ◆ 地域におけるネットワーク構築等のため交付金を活用していただく。
 - ・ 貧困状態にある子供や家庭のニーズに応じた支援を適切に行うための実態把握
 - ・ 事業の実施を適切に行うための関係行政機関（子供の貧困担当部署、教育・福祉部門等）とNPOなどの民間団体が参画した連携体制の整備に取り組んでいただきたい。

国民運動 への参加

- ◆ 広報紙やホームページ等により基金について周知していただくとともに、企業口コミ入りポスターを掲出し、地域の企業の企業の行動を促していただく。
- ◆ 庁舎をはじめとする自治体の施設等に募金箱や寄付付き自販機等を設置いただく。
- ◆ 基金による支援の公募の際には、管内のNPO等に情報提供をしていただく。
- ◆ 支援先の団体と連携を図っていただく。
- ◆ 支援情報ポータルサイトに施策を登録いただくとともに、変更が生じれば随時追加・更新いただく。
- ◆ フォoram等の開催により、地域で官公民を巻き込んだ関係構築を目指していただく。

※ 政府としては今年度、東京、盛岡でフォーラムを開催したほか、3月14日に周南、19日に名古屋でフォーラムを開催予定。

